

町内会の新しいコミュニティのカチ×電子回覧板アプリ

愛知県豊川市（25町内会実証実験中） × 一般社団法人Shien

取組概要

地域で一番身近な組織（町内会等）の新しいコミュニティのカチ（電子回覧板アプリ）の活用を提案し、住民が参画できるデジタル化の推進から地域が抱える加入率低下・役員担い手不足といった課題解決をミッションに取り組み、地域コミュニティの創造・活性化を支援しています



ICTを活用した新たな町内会運営



一つのアプリで平時時と災害時の情報共有

基本情報

代表地方公共団体	愛知県豊川市（25町内会実証実験中）
代表民間団体	一般社団法人Shien
他の連携団体等	株式会社シーピーユー・貝塚市（レイクガーデン自治会）堺市（釜室自治会）京田辺市（山手東自治会）精華町（精華台3丁目自治会）
カテゴリ	災害対策・防災・減災／地域情報・行政情報発信／文化・コミュニティ対策
事業費	
めざすSDGsゴール	
事業化までの期間	2021年7月～2023年3月

取組内容



地域デジタル化推進啓発活動



地域デジタル化推進導入事例

この取組で解決した課題	貝塚市のレイクガーデン自治会では、コロナ禍における町内会の非接触となる情報伝達手段としてスタート、コロナ禍におけるデジタル安否確認による防災訓練、子育て世代や働く世代の地域活動参加となる情報共有。デジタル化総会・役員オンライン会議等、地域で一番身近な組織の希薄化を新たなコミュニティでつなぐことから町内会組織の変革 “新しい町会運営様式”を持続させ、高齢者を支え住み続けられるまちづくりを求められている。
解決に向けた手法	豊川市と電子回覧板アプリを提供する(株)シーピーユー社が連携し、当法人が運営サポートを委託することにより、地域の希薄化と加入率低下となる原因を探り、役員担い手不足から若い世代でも参加しやすい自治会・町内会組織の情報格差是正となる提案から自治体・学校・警察からの情報を共有することを可能とし、これまでの情報伝達手段への変革により、役員の負担を軽減させ、情報伝達の迅速化や地域のつながりを強化させ、ペーパーレス化に寄与することでCO2削減等、次世代に持続可能なまちづくりを実現に向けた取組みを行っています。

取組詳細

事業推進上の各団体の役割分担	貝塚市のレイカーデン自治会は、自治会運営のデジタル化推進により、広報及び行政からの配布物・自治会活動・連絡等のデジタルによる発信を行い、役員業務の効率化及びペーパーレスを図り、コロナ禍における自主防災訓練にてデジタル安否確認を実施され、連合自治会における先駆的デジタル自治会として影響を与えた。
地域関係者との連携方法	課題の多い地域に対し、デジタル化により一つでも解決となることが将来の役員負担を軽減させること自治会役員への理解を求め、デジタルアレルギーの高齢者に対し、デジタル支援教室を開催し、アプリ使い方マニュアルを掲載しました。また市民のボランティア高校生を募り、インストールサポートを行い、高齢者を支える若い世代との融合を図りました。
資金調達方法	まず住民主体の地域デジタル化推進実施により、自治体への地域ICT推進助成への要望を行うことで、初期費用の捻出を実現させ、利用世帯数を増やすことで利用料金の低価格を実現させる。
資金調達方法の補足	自治体によるデジタル化推進に対する温度差もあり、平等・公平の立場から一方的なデジタル推進には興味を持たない自治体もあることが残念であり、デジタル田園都市国家構想であるにも関わらず、未だ一切受け入れられない自治体もあることも事実です。
事業推進上の課題・工夫	デジタル化推進と一口に言っても、老若男女に関わらずデジタル化に否定的な方も根強くおられるのも現実であり、例えばスマホの普及率とスマホを理解され保持されている比率のギャップは相当なもので、高齢者についてはスマホを持たされているといった感覚もあり、例えばアプリのインストールについても困難であったことから説明会において、市民のボランティア高校生を募り、インストールサポートを行う工夫を行った。

担当者のコメント

現在、自治体が抱える課題には少子高齢化もありますが、人口減少といった大きな問題があります。もちろん自治会・町内会の加入率についても全国的低下が加速し、中には自治会・町内会の解散といった現実も既に起こっています。見逃されがちな地域で一番身近な組織を持続可能とすることが、自治体との官民連携と考えます。手遅れとならないよう地域の絆を支える自治会・町内会の新しい運営のカタチをサポートし、住民孤立世帯を防ぎ、高齢者を支え、災害に強いまちづくりを目指し、強制ではなく、共に生きる共生できる住み続けられるまちづくりとなるデジタル化支援を続けて参ります。



社会課題の解決を支える地域デジタル化推進

優良事例応募項目

取組のポイント（3つの視点）	<p>①地方創生SDGsの視点 自治会・町会に技術革新の基盤を広げ、住民の孤立世帯を防ぎ、地域の情報格差は正から不平等をなくし、ジェンダー平等から官民連携パートナーシップを支え、持続可能な地域サポートにより住み続けられるまちづくりを支援。</p> <p>②ステークホルダーとの連携 住民・自治体・地域事業者とが参画できるデジタルを活用した新しい協働まちづくりである。</p> <p>③モデル性・波及性 我々の取り組む地域デジタル化推進支援による町内会組織の変革 "新しい町会運営様式"は、デジタル社会普及において身近なモデルであり、住民自ら情報共有に参画させ、地域をつなげることから地域事業者様の共助を引き寄せ、自治体の公助に広がる可能性を秘めている点では、つながる・広がる・楽しくなる要素も秘めていると考えます。デジタルを活用した新しい協働まちづくりとして実績を積み重ねることで波及効果を広げて参りたいと考えます。</p>
----------------	--